

新規事業採択時評価の結果

【平成15年度概算要求では事項要求となるので、現在検討中のデータ(総事業費、事業期間、供用開始時期等)に基づく評価】

(空港整備事業)

平成14年8月28日

事業名	東京国際空港再拡張整備事業					
所在地	東京都大田区	事業主体	国土交通省			
事業概要	滑走路長2,500mの滑走路を、現B滑走路と平行に新設する。					
事業期間	平成15~21年度(検討中)	総事業費	約9,000億円(検討中)			
目的・必要性	航空需要の増大に対する円滑かつ効率的な航空サービスを提供することを目的に、我が国の航空輸送ネットワークの健全なる発展を目指す上で、その要となる東京国際空港の容量拡大を通じボトルネックの解消を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成19年度:59,172千人、平成24年度:73,247千人					
費用 対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、再投資費				
	貨幣換算した主要な便益	時間短縮効果、費用低減効果、供給者便益				
	費用の生じる時期	平成15年度(検討中)				
	効果の生じる時期	平成21年度(検討中)				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成14年度		
	総費用	約8,400億円 ()	総便益	約50,000億円()		
	B/C	約6.0()	B-C	約42,000億円 ()	EIRR	約17%()
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	・羽田の発着容量のオーバーフロー分について、他輸送モードへの転換の回避(発着枠増大に伴う国際定期便の就航も考慮)				
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性	等 地元自治体と調整中					
事業実施によるメリット・デメリット	羽田空港の発着容量の抜本的拡大が図られることに伴い、便数の増大による利便性の向上が図られる。					
日程・手続	平成21年供用開始(検討中)					
関係者の意見等	地元自治体並びに航空会社から強い要望がある。					
備考	()検討中のデータ(総事業費、事業期間、供用開始時期等)に基づき算出した数値。					